



管内経済情勢報告

令和6年4月22日

財務省関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	




（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っているものの、物価上昇の影響によりそのテンポは緩やかになっている。家電大型専門店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要の回復に伴って免税売上が増加しているほか、ラグジュアリーブランドを中心とした高額品の売上が好調となっているなど、富裕層の消費は好調となっている。(百貨店)
- 商品の値上げに伴い売上は前期を上回っているものの、客数及び購入点数は前期を下回っており、ドラッグストアやディスカウントストアへの買い回りの影響が続いている。(スーパー)
- 客数の減少が続いているほか、弁当や総菜の販売が落ちているものの、販売価格上昇により客単価が上がっていることから、売上は横ばいとなっている。(コンビニエンスストア)
- 消費者の低価格志向が強くなっており、消費マインドは厳しいと感じているものの、商品値上げにより客単価を維持しているほか、好調な免税売上により売上は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 完成車メーカーの生産停止に伴い、1月以降の販売台数は前年を大きく下回っている。現在は生産が再開されているほか、半導体不足の影響も緩和しているため、今後の回復を見込んでいる。(自動車販売)
- 国内旅行需要の回復のほか、インバウンド増加により客室単価が上昇しており、客単価・売上は前年を上回っている。(旅行)
- ホテル事業は、インバウンド需要によりラグジュアリーホテルが好調となっており、客室稼働率は8~9割と高稼働状態となっている。(宿泊)
- ファミリーレストラン事業は、低価格メニューの充実やアルコール類の値下げ実施により、コスパ重視の消費者を取り込むことができたため、客数・売上ともに増加している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

- 一部完成車メーカーの生産停止の影響に加え、能登半島地震により電子部品の供給が止まっていることから、自動車用部品の生産量は前期比で減産となっている。(輸送機械)
- 中国をはじめとしたアジアや欧州の経済低迷により、海外企業の設備投資意欲が減退しており、LED製品の生産量は減少している。(電気機械)
- 油圧ショベルは、中国需要が軟調となっているほか、欧州等の需要も落ち込んでおり、生産調整を行っている。(生産用機械)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加し、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 同業他社との奪い合いにより技術者が不足していることから、中途採用や派遣社員を活用しているほか、外注で対応している。(製造業)
- 民間工事の需要は強いものの、建設業界は人手の減少に伴い深刻な人手不足に直面しており、人手不足による受注の取りこぼしが発生している。(建設)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、窯業・土石などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体の薄膜材料の増産のため、新規の生産設備を導入することから増加見込み。(非鉄金属)
- 新型車両の導入やホームドアの設置のほか、大規模地震に備えた高架橋の耐震工事を実施したため増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっているものの、情報通信業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで6年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 地主による資産の有効活用ニーズに加え、世帯数が増加している首都圏では貸家の需要が底堅いことから、貸家の受注は増加している。(建設)

➢ 注文住宅は、資材価格の高止まりや人件費の増加を受けて単価が上昇するなか、住宅展示場やWEBでの集客は低調となっており、受注件数・金額は前年を下回っている。(建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入は前年を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

資料編

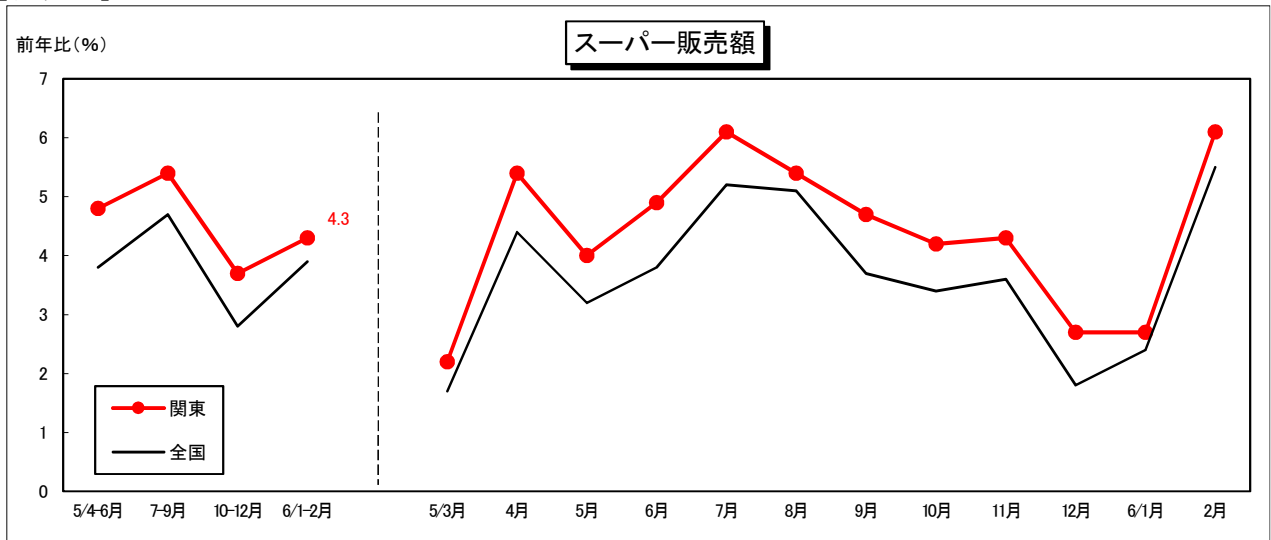
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている

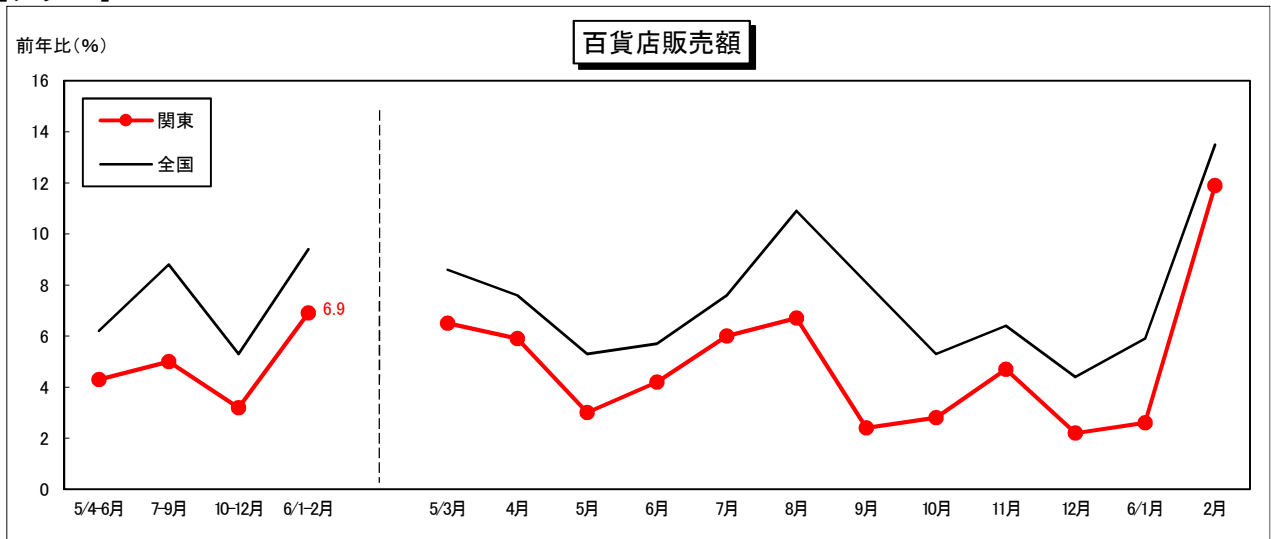
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

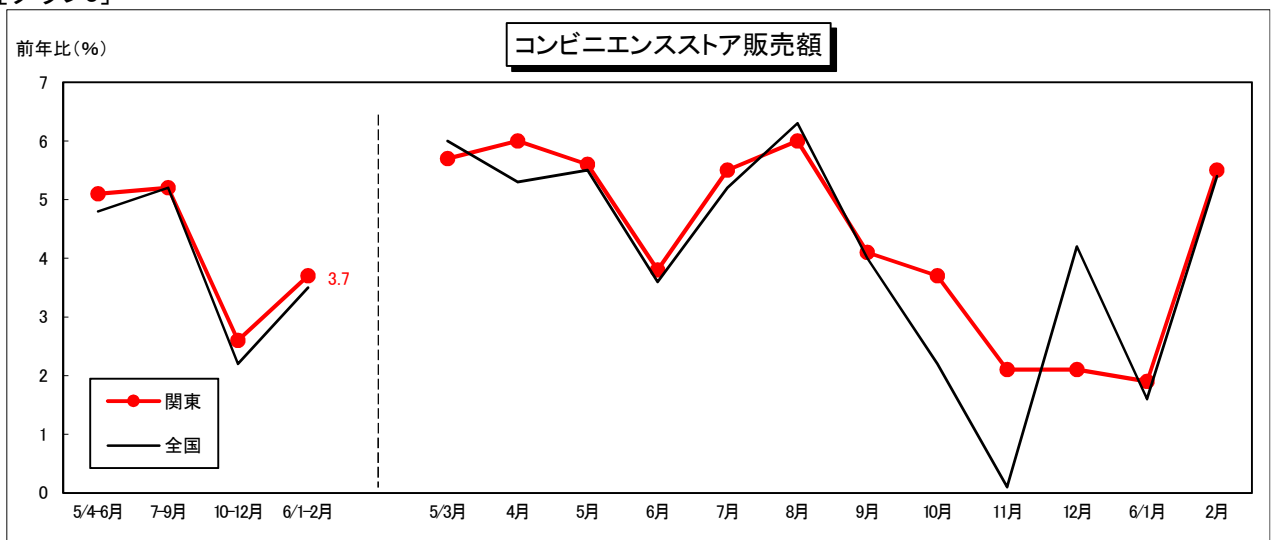
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

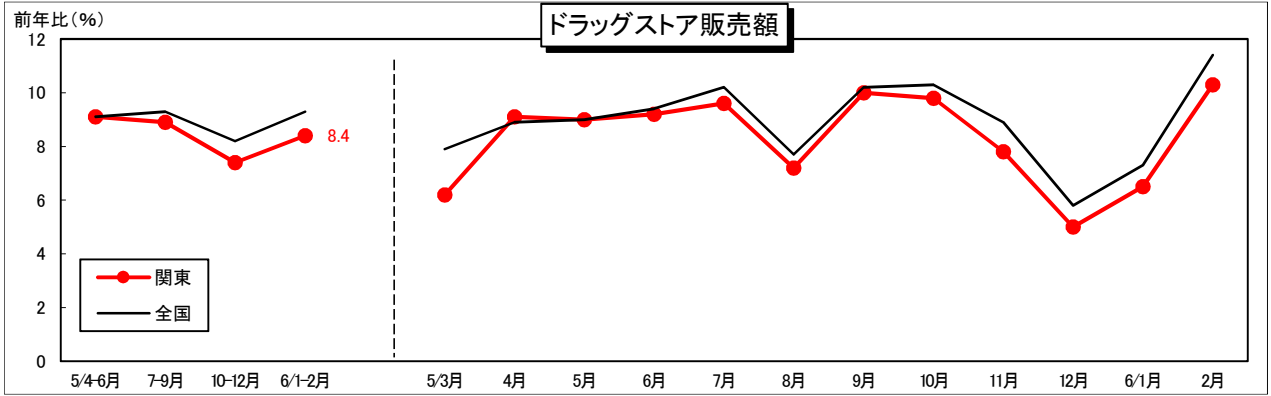
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

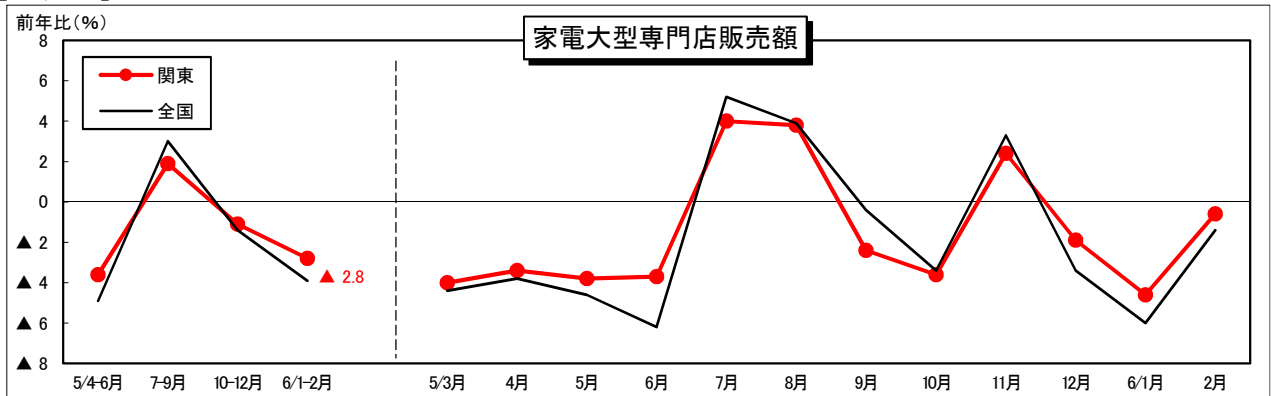
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

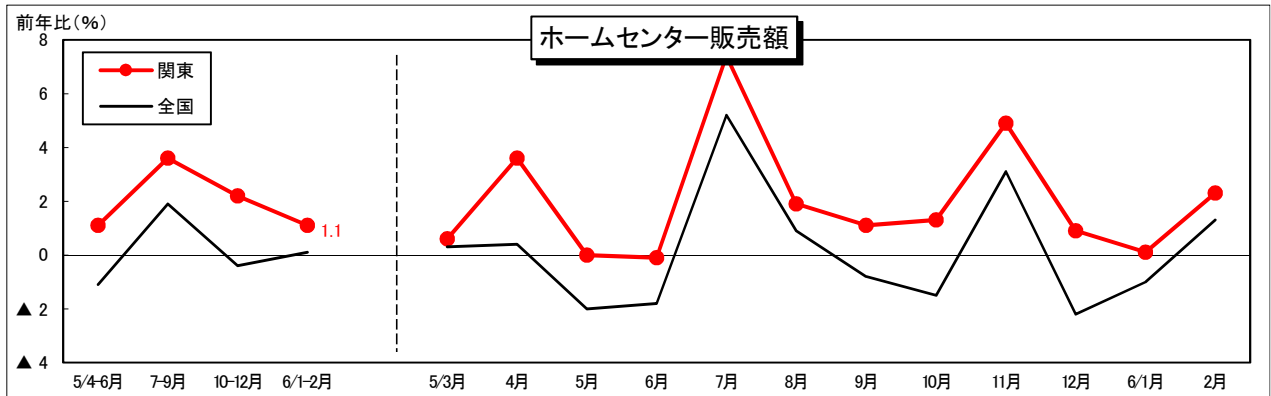
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

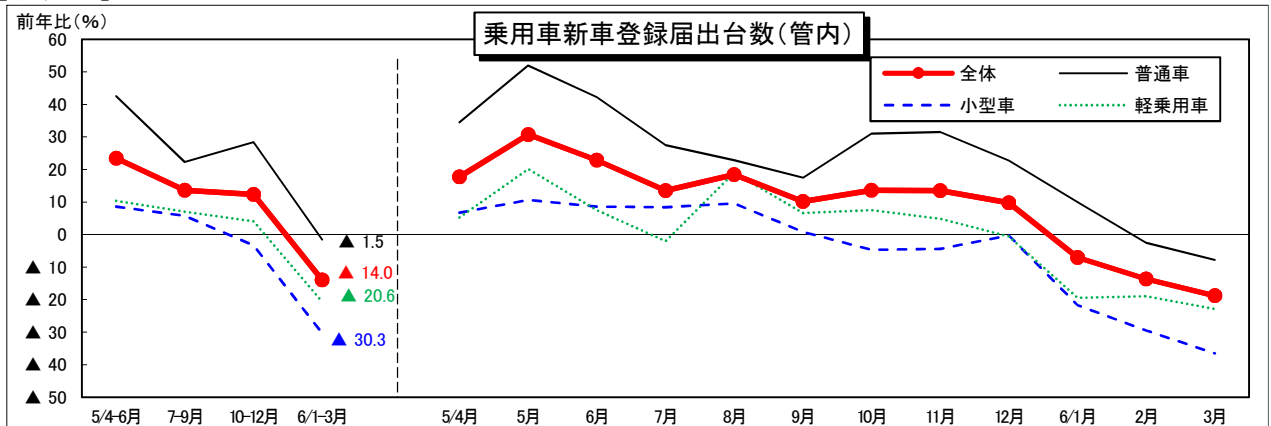
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

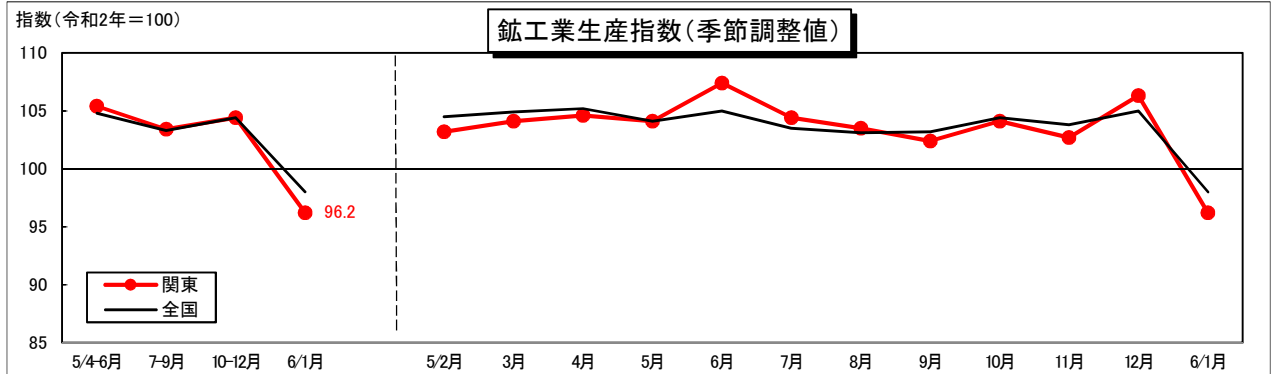


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

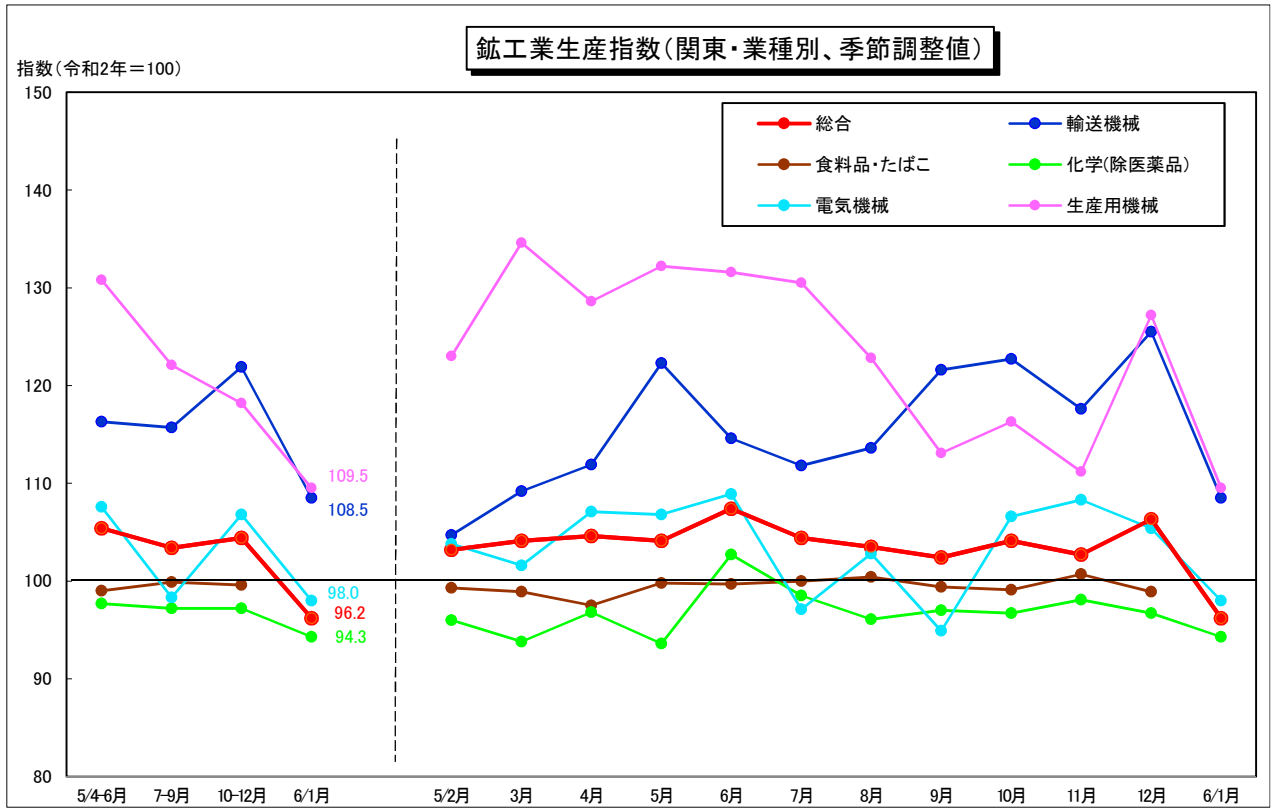
弱含んでいる

[グラフ8]



「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



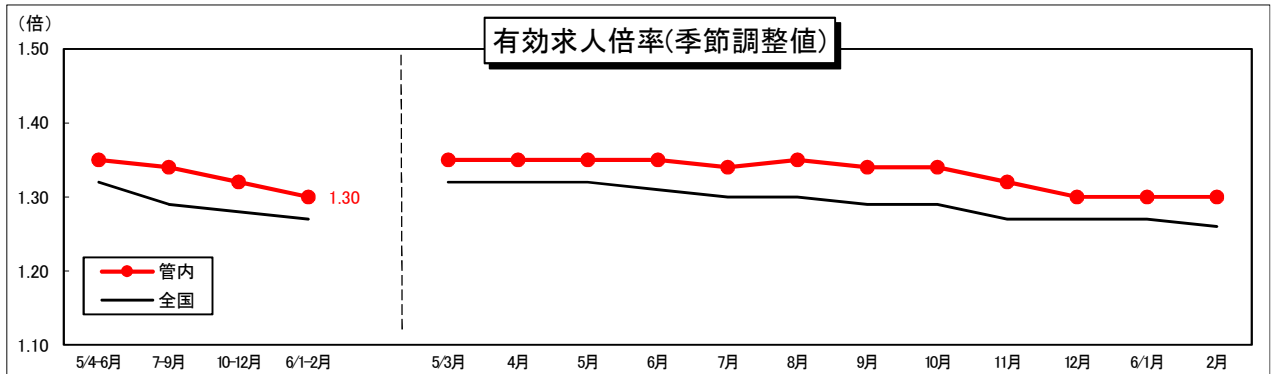
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3.雇用情勢

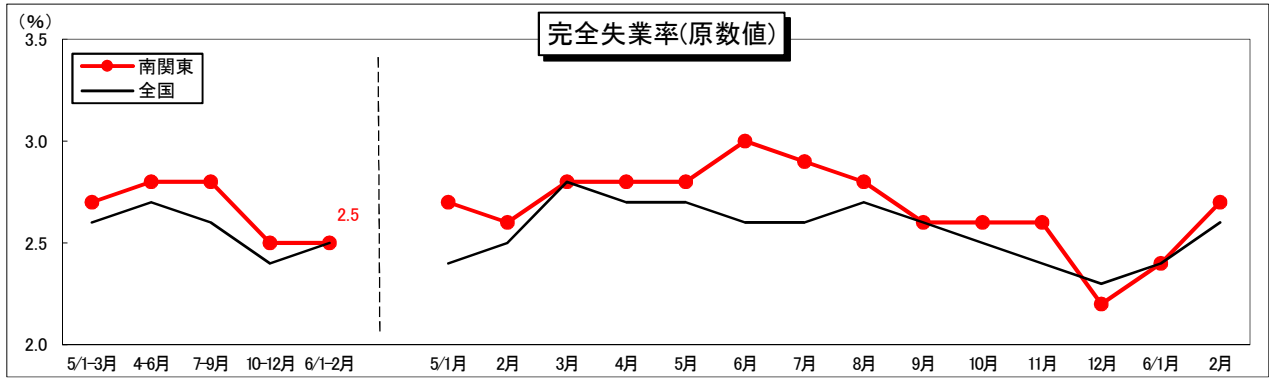
改善しつつある

[グラフ10]



「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

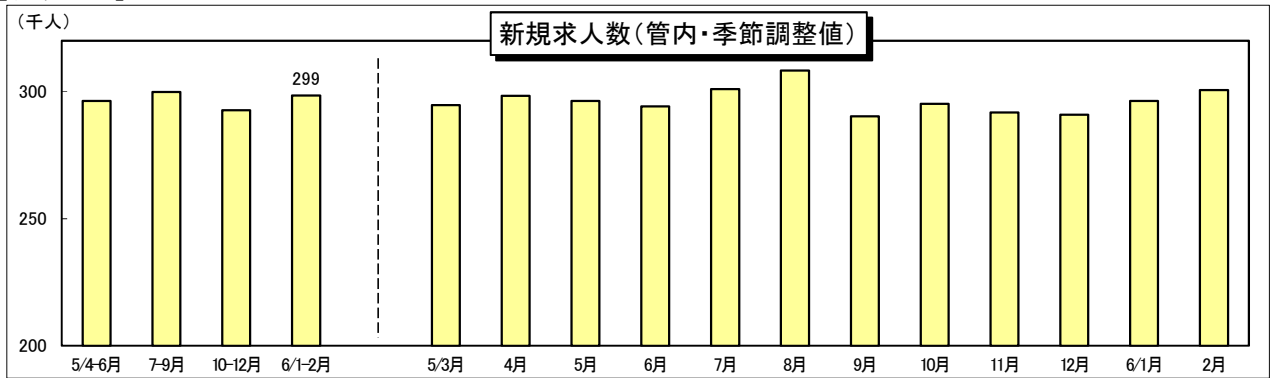
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



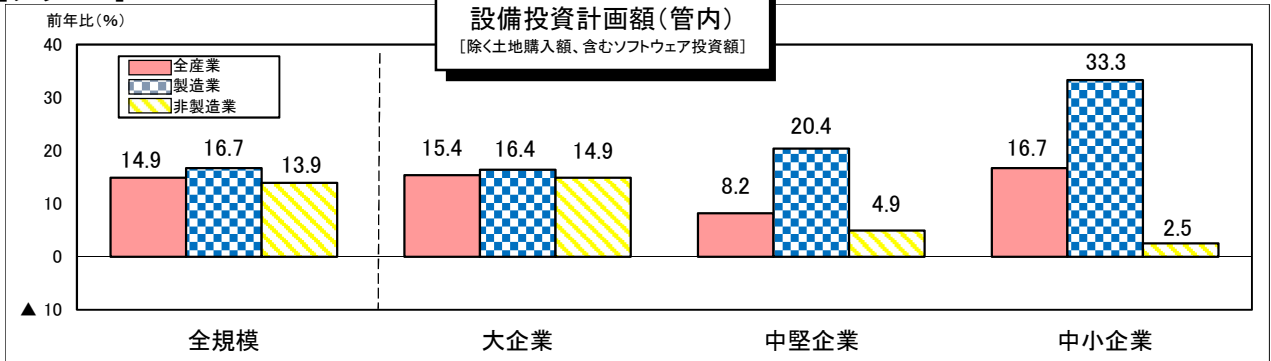
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

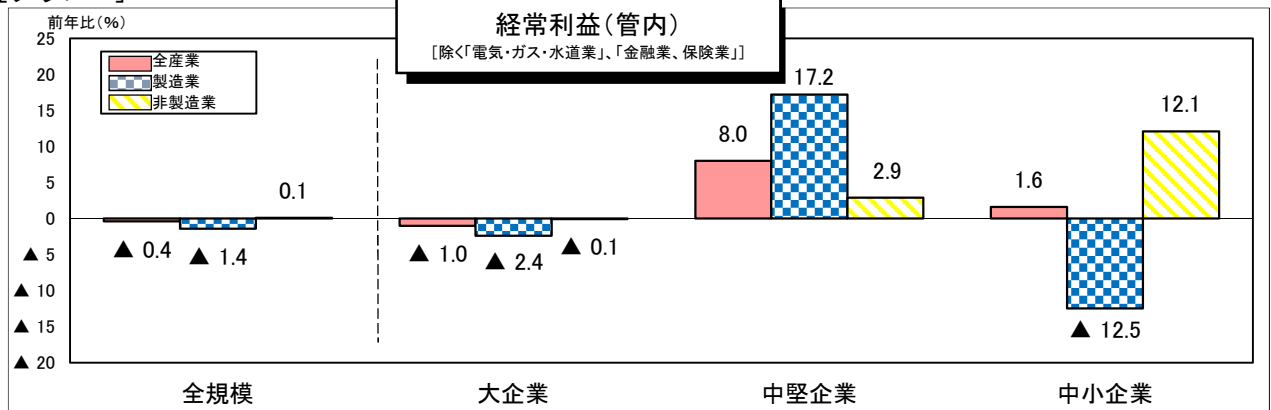


「法人企業景気予測調査(令和6年1~3月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

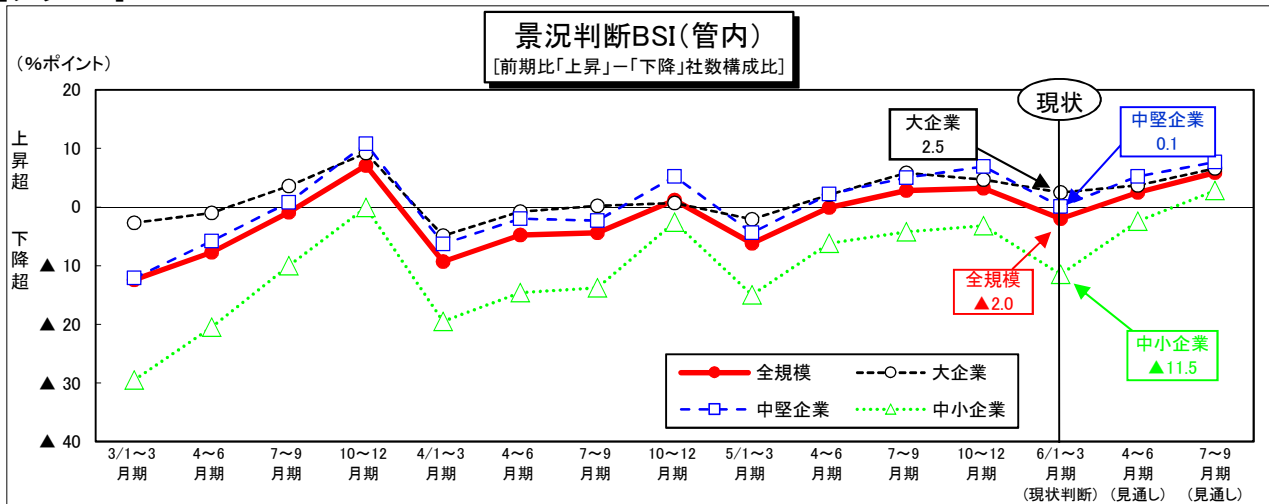


「法人企業景気予測調査(令和6年1~3月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

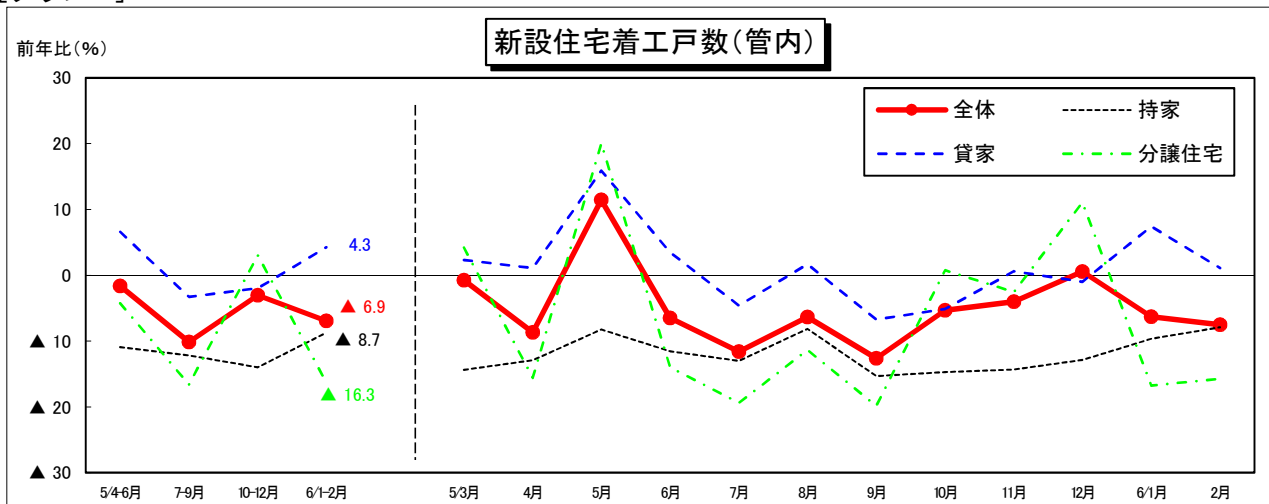


「法人企業景気予測調査(令和6年1~3月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

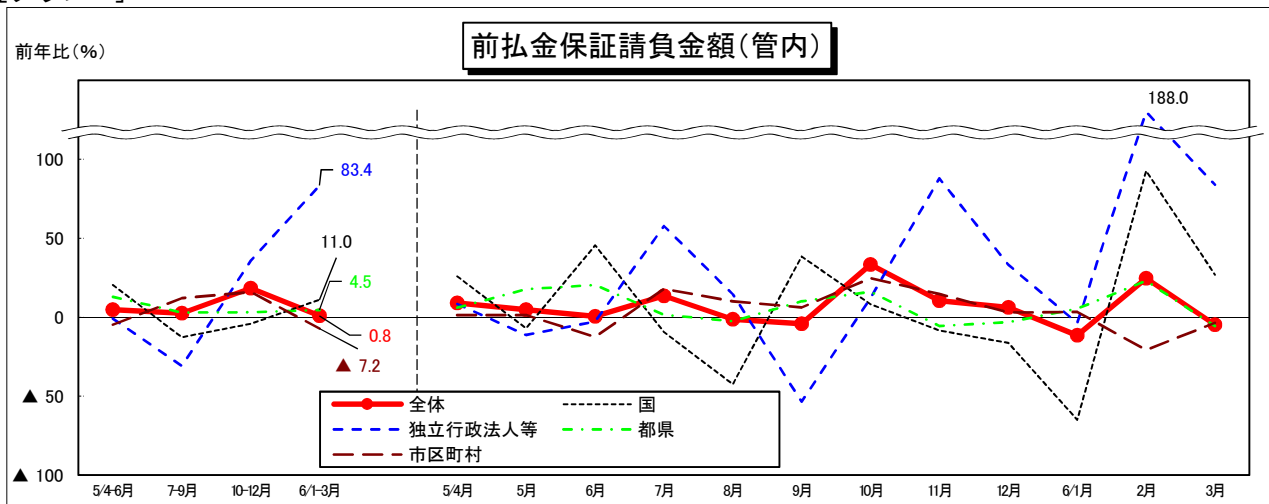


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

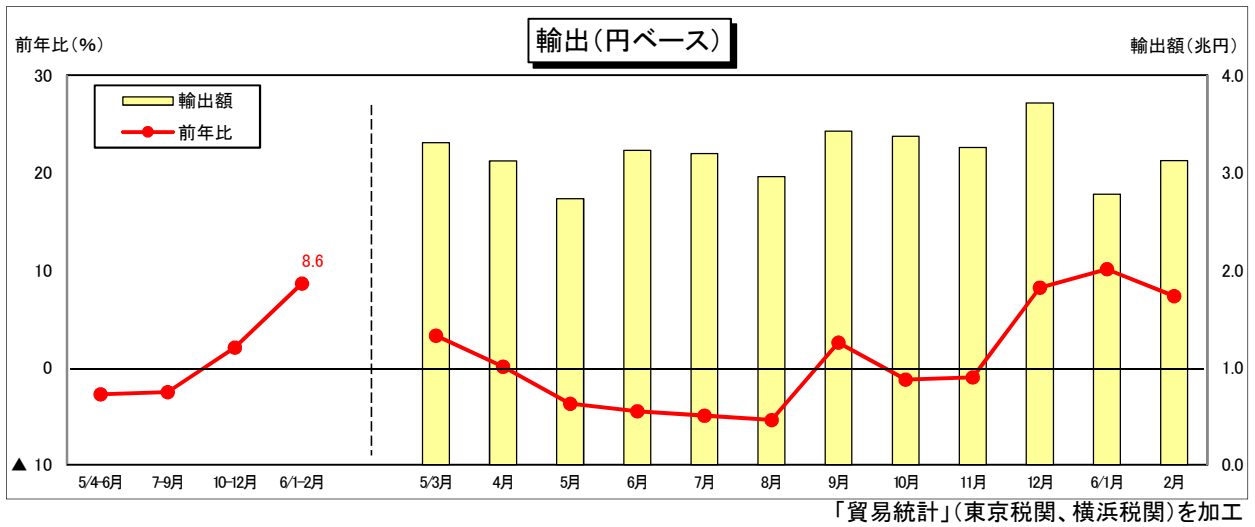


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

9.輸出

前年を上回っている

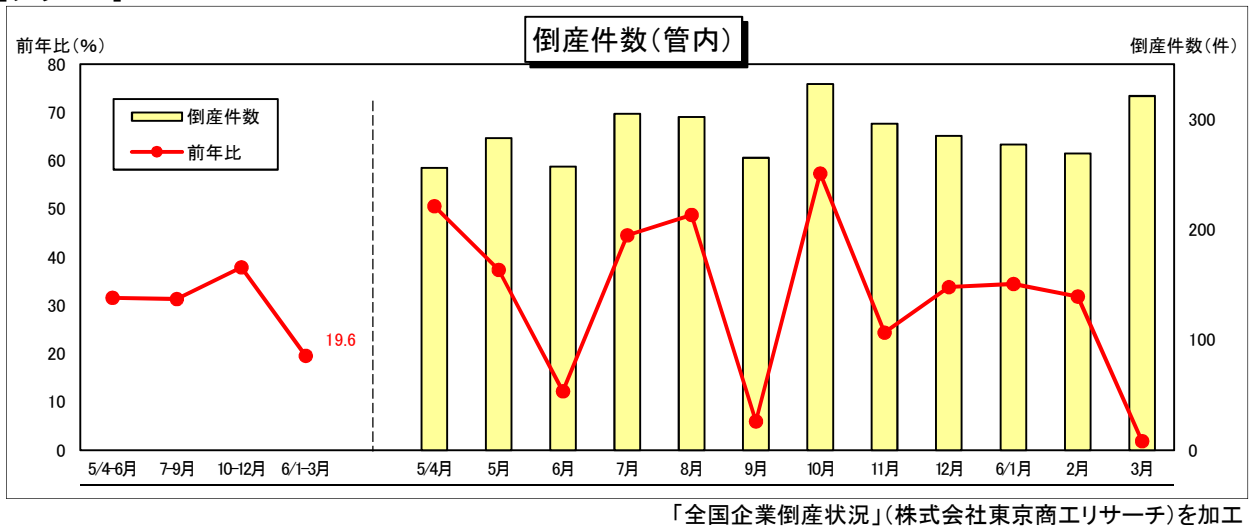
[グラフ18]



10.企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

